

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：10104

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02269

研究課題名（和文）後期中等教育におけるコンピテンシー・ベースの職業教育の可能性に関する調査研究

研究課題名（英文）The Possibilities of Competency-based Vocational Education in Upper Secondary Schools

研究代表者

岡部 善平（Okabe, Yoshihei）

小樽商科大学・商学部・教授

研究者番号：30344550

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、後期中等教育での職業教育が学習者のコンピテンシーおよび能力認識の形成に対してもつ効果について、スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールに関する資料分析、工業高校と商業高校でのアンケートによる量的分析、およびイギリスの職業教育改革の政策分析を通して検討した。本研究がいつところの「コンピテンシー」とは、特定の職業的スキルに限定されない批判的思考やコミュニケーションなどの領域横断的な「資質・能力」を意味している。教育から仕事への移行システムと職業教育カリキュラムとの関係を考察し、職業教育が領域横断的な能力に対する生徒の認識形成に果たしている役割を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで後期中等教育における職業教育は、教育内容と対応した職業への移行を前提としてその内容の在り方や効果が論じられてきた。それに対して本研究は、職業教育と特定の職業分野との関連性を一旦留保し、カリキュラム全体を通して学習者が“何を学んでいるか”について実証的な解明を試みてきた。本研究の学術的・社会的意義は、第一に職業教育研究の射程を拡張し、就業準備に限定されない「教育の職業的意義」を検討するための理論的枠組を提示したことにある。第二に、教科横断的な資質・能力に着目することで、アカデミックな教育と職業教育との有機的な関連づけに向けての方途と克服すべき課題を示したことである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to examine effects of vocational education at the upper-secondary stage on the development of learners' competencies and perceptions of competence, based on the results of an analysis of documents regarding Super Professional High Schools, a questionnaire survey at industrial- and commercial-vocational high schools, and a policy analysis of reforms of vocational education in England. 'Competency' means the cross-disciplinary abilities beyond specific occupational skills, such as critical thinking or communication. The findings of this study illustrated the relationship between vocational education curriculum and the labour market, and the possible factors that influence students' perceptions of their competencies.

研究分野：教育学

キーワード：後期中等教育 カリキュラム 職業教育 コンピテンシー

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景には、相互に関連する二つの研究動向、すなわち「職業教育とアカデミックな教育との接近」と「コンテンツ（内容）ベースからコンピテンシー（能力）ベースへのカリキュラムの重点の移動」がある。

(1) 職業教育とアカデミックな教育との「接近」

科学技術の進展に伴う知識・スキルの高度化と大学進学率の上昇に伴い、中等教育における職業教育の位置づけと役割は再考を迫られている。とくに近年、教育社会学および教育政策研究の領域において指摘されているのが、職業教育とアカデミックな教育との「接近」である。すなわち、職業教育においては高等教育への進学に必要とされるアカデミックな教育内容を摂取する試みが見られる一方、高等教育も含めたアカデミックな教育領域においても職業教育を積極的に導入しようとする動きが見られる。ただし、これらの研究の多くは政府の職業教育政策に分析の焦点を当てており、こうした「接近」が実際の職業教育にどのような影響を及ぼしているのかに関するカリキュラム・レベルの分析については、十分な研究の蓄積がなされていない。

(2) コンテンツ・ベースからコンピテンシー・ベースへのカリキュラムの重点シフト

上記の研究課題は、「コンテンツ・ベース」から「コンピテンシー・ベース」へのカリキュラムの重点シフトの問題と密接に結びついている。

近年、先進諸国の教育目標において、教科の知識・技能に加えて、批判的思考や課題解決、コミュニケーションなど教科横断的な「資質・能力」（competency：コンピテンシー）を明確化する動きが見られる。この動向に対して、職業教育はこれまで特定の職業に求められるスキルの形成に焦点化するあまり教育活動全体を通して“何が学ばれているのか”を明確にできていない、という指摘がなされている。

一方で、コンピテンシーは知識・スキルの「獲得」とともに、実際の文脈での知識・スキルの「使用」を強調する。このことから、仕事の場面でのスキルの「使用」を重視する職業教育は、コンピテンシーと一定の親和性をもつことが推察される。上述の「職業教育とアカデミックな教育との接近」の動向と考え合わせると、特定の職業的スキルを超えた「コンピテンシーの形成」の観点から職業教育カリキュラムの効果を検証することが必要となる。

2. 研究の目的

以上の背景および問題関心にに基づき、本研究では、後期中等教育での職業教育が学習者の学力形成および進路形成に対してもつ効果について、事例分析に基づいて実証的に検討することとした。とくに本研究では、職業教育を通して形成されるコンピテンシーに焦点を当て、①職業学科における「生徒に身につけさせたい能力」の設定状況、および職業科目と普通科目との連携の実態、②職業教育が生徒の能力アイデンティティの形成に及ぼす効果を解明する。

本研究がいうところの「コンピテンシー」とは、特定の職業的スキルに限定されない、批判的思考や課題解決などの教科横断的な「資質・能力」を意味している。本研究では、職業教育を通じたコンピテンシーの形成過程を明らかにすることで、後期中等教育における職業教育が内包する可能性と課題を考察し、職業教育研究の射程を拡張するための基礎的資料を提示する。

3. 研究の方法

本研究は、事例校における調査・資料収集、および職業教育とアカデミックな教育との関連性に関する理論的・実証的検討によって研究目的の達成を図った。

(1) 先進事例としての「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」（以下、SPH）に関する資料収集および調査・分析

高度な知識・技能を身につけた専門的職業人の育成を図ることを目的として、2014年度より文部科学省のSPH事業が始まった。本研究がSPH事業に着目した理由は、この事業において指定校は事業の効果および達成度を定性的・定量的に評価・検証するよう求められていたからである。これは、「形成すべき能力の明確化」という点で、コンピテンシー・ベースの職業教育の先進的な試みであると考えられる。

本研究では、2016年度および2017年度のSPH指定校（20校。2016年度指定校については本研究期間開始の2018年度で指定3年目）を対象に、実績報告書、学校概要等の資料を収集し、生徒に身につけさせたい能力の設定とカリキュラムとの関連性の観点から分析をおこなった。また、SPH成果発表会での資料収集を通して、取り組みの全体的な動向を検討・分析した。

(2) 独自に選定した専門学科における事例分析

本研究の調査は、職業教育の大規模な実態調査ではなく、理論構築のためのデータ収集の意味合いをもつ。職業教育を通じたコンピテンシーの形成に関する学習者の認識を、その形成過程ま

で視野に入れて検討するために、本研究では事例校4校（工業科2校、商業科2校）でのデータ収集をおこなった。すなわち、

①高校の職業教育が学習者の能力アイデンティティの形成に対していかなる効果をもつのかを検討するために、「職業教育の有意性の認識」「職業科目と普通科目との関連性の認識」「現在の学習内容と進路との関連性」の観点から、生徒への質問紙調査を実施した。調査の実施時期は2019年11～12月、分析対象は3年生で、有効回答数は工業科555名、商業科521名であった。②事例校における「生徒に身につけさせたい能力」の設定状況、生徒の学習活動に対する評価方法の現状、および職業科目と普通科目との連携の実態を、教職員および生徒への聞き取り調査や資料収集を通して検討した。

(3) 国内外の職業教育改革に関する理論的・実証的検討

本研究が目指すのは、「職業教育を通したコンピテンシーの形成過程モデル」の構築である。その基盤となるのが、国内外の職業教育改革に関する理論的検討である。とくにイギリスにおいては、職業教育の大胆な改革を提言した2011年のウルフ報告書（The Wolf Report）以来、職業教育の内容の精査と、高等教育との接続も視野に入れた高度化に向けての改革が進展している。こうした動向の批判的検討は、コンピテンシーの形成に関して日本の高校の職業教育が内包する可能性と課題を考察するための相対的な視点を提供してくれる。本研究では、日英を中心に職業教育改革の動向に関する文献・資料を収集し、改革の基底にある能力観、および職業教育とアカデミックな教育との関係性の観点から比較検討した。

4. 研究成果

(1) 職業教育を通した能力形成の先行事例として、SPH指定校の取り組みについて実績報告書をもとに分析した。分析対象は、2016年度および2017年度の指定校20校のうち、2019年5月の時点で資料提供の同意を得ることができた10校（農業科1校、工業科1校、商業科3校、水産科2校、家庭科1校、情報科2校）である。

分析に先立ち、本研究では、職業教育における能力と知識の位置づけと特徴について、普通教育との関連性の観点から先行研究に基づき検討をした。これまで職業教育を通して伝達される知識は、文脈依存的で個々の知識の関連づけが希薄な水平的構造をもつものとして捉えられてきた。これは、普通教育がもつ垂直的な構造、すなわち知識が相互に関連づけられ、より上位の知識へと統合される特徴とは対照的な位置づけである。このことから、職業教育を通した能力形成の取り組みについて、①「身につけさせたい能力」として何が、どの程度明確に設定されているのか、②カリキュラムが目標に準拠した垂直的な構造となっているのか、あるいはより水平的な構造をなしているのか、に着目して分析をすることが有効である点が示唆された。

上記の視点に基づいてSPH指定校の実績報告書进行分析した結果、以下の点が明らかになった。

①「身につけさせたい能力」として、各指定校は専門的なスキルおよび知識だけでなく、コミュニケーション能力や課題解決能力や協働性といった一般的汎用的な能力を提示していた。また、各専門科目とこれらの能力との対応関係をルーブリックやシラバスを通して明示し、教育課程に位置づける試みがなされていた。

②このように一見すると統合的な能力ベースのカリキュラムが志向されているが、各専門科目間での取り組みの関連づけ、および普通科目との関連づけが必ずしも明確におこなわれているわけではなかった。また、生徒の活動に対する評価について、ある取り組みのなかでどの程度個々の能力を示すことができたか、といった文脈依存的な評価が実施される傾向にあった。それゆえ、たとえばコミュニケーション力や課題解決力のような、取り組みの内容によって発揮のされ方が左右される“能力”については、学年が進行するにつれて生徒の自己評価が低下する事態も見いだされた。これは、能力ベースな形式をとりながら、能力形成のプロセスの全体像が不明確なまま水平的なカリキュラムの構造が維持されていることを示している。

(2) 生徒が職業教育を通していかなる能力を、どのように獲得したと認識しているのかについて分析する枠組みとして、本研究では先行研究の知見を踏まえ、次の二つの視点を設定した。

①職業教育と労働市場との関係性

職業教育は、基本的に工業や商業といった職業カテゴリーに依拠してカリキュラムが構成され、その正統性が構築されている。それゆえ、学習者の能力認識を検討するうえで、職業教育と労働市場との関係性を視野に入れる必要がある。

ラフィらは、この両者の関係性を「雇用のロジック」と「教育のロジック」という概念を用いて特徴づけている（Iannelli and Raffe 2007、Raffe 2008、2015）。雇用のロジックとは、職業教育と雇用との結びつきが強く、高等教育との結びつきが弱い移行システムの特徴を指す。雇用のロジックが支配的なシステムでは、職業教育とアカデミックな教育との差異は大きく、両者の地位は単なる序列的關係にはならない。一方、教育のロジックは、職業教育と雇用とのリンクが比較的弱く、高等（専門）教育との結びつきが強い移行システムの特徴を指す。教育のロジックが支配的なシステムでは、職業教育とアカデミックな教育との差異は小さく、職業教育はアカデミックな教育よりも低位に置かれる傾向にある。この概念が示唆的なのは、どちらのロジックに重点が置かれるかによって学習者に求められる能力が異なることを指摘しているからである。すなわち、雇用のロジックでは具体的な専門知識や職業資格の獲得が重視されるのに対し、教育

のロジックでは学業成績やコミュニケーション能力といった潜在能力が重視されるのである。

日本の職業教育と労働市場との関係については、学校での職業教育の内容とその後の職務および訓練システムとの直接的な結びつきが薄い、という特徴が指摘されてきたが（寺田 2009）、このような状況では教育のロジックが支配的となり、生徒の能力認識も汎用性の高い能力を重視する方向へ傾斜することが考えられる。生徒は職業教育を通して、特定の職業的スキルの獲得と同時に、あるいはそれ以上に、汎用的な能力の獲得を重視しているのであろうか。これが分析の第一の視点となる。

②学科の多様性

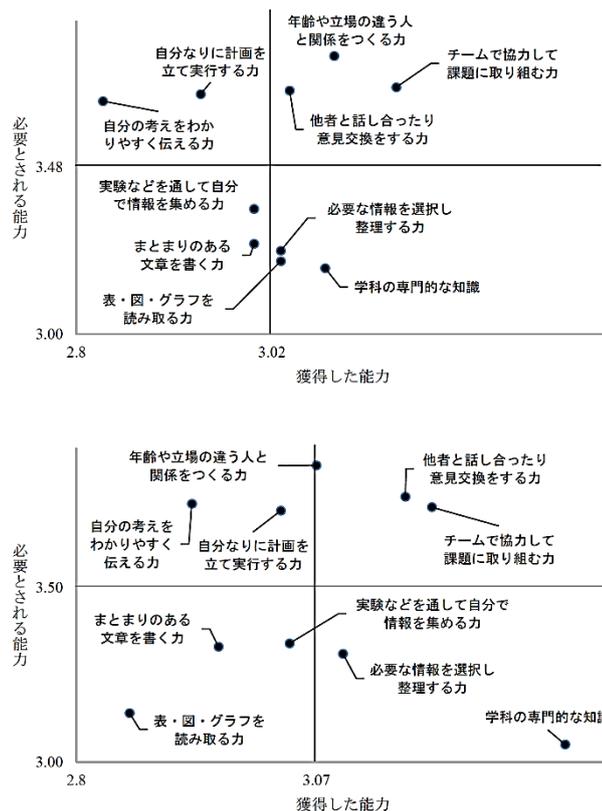
ただし、「特定の職業的スキルが重視されるのか、より汎用的な能力の獲得が重視されるのか」という上記の視点には一定の留保が求められる。なぜならば、学校での職業教育と職業社会との関連性は専門分野や学科によって異なることが考えられるからである。とくに、ウィーランら（2015）が指摘しているように、特定分野への就職率が比較的高い工業科と、特定分野への就職率が低く、高等教育への進学率が比較的高い商業科とでは、生徒の能力認識に差異が見られるものと考えられる。学科間で「重視する能力」の認識に差異があるのか。これが第二の視点となる。

(3) 分析ではまず、「チームで協力して課題に取り組む力」などの対人的能力（5項目）、「必要な情報を選び出し整理する力」などの情報処理能力（4項目）、および「学科に関する専門的な知識」の計10項目について、生徒は学校生活のなかでこれらをどの程度「獲得した」と認識し、また将来どの程度「必要である」と認識しているのかを、いずれも4段階評定の形式で尋ねた。図3は、「獲得した能力」の得点を横軸、「必要とされる能力」の得点を縦軸とし、各項目をプロットしたものである。なお、「獲得した能力」全体の得点の平均値は、工業科で3.02、商業科で3.07、「必要とされる能力」全体の平均値は工業科で3.48、商業科で3.50であった。

これを見てみると、まず特徴的なのは、工業科と商業科のいずれにおいても対人的能力の必要性が強く認識されている点である。対人的能力を構成する5項目は、必要とされる能力の平均値（工業科：3.48、商業科：3.50）をいずれも上回っていることがわかる。そのなかでも「チームで協力して課題に取り組む力」「他者と話し合ったり意見交換をする力」「年齢や立場の違う人と関係をつくる力」といった項目については、工業科と商業科いずれの生徒も「必要であると同時にある程度身について」と認識する傾向にあることが推察される。それに対して、各学科の「専門的な知識」については、必要性の認識の度合いが相対的に低くなっている。とくに商業科においては、学科に関する専門的な知識を「獲得した」という認識は「獲得した能力」全体の平均値3.07を大きく上回っているにもかかわらず、必要性の認識は他の項目と比べてもっとも低い。

生徒が学科の専門的な知識以上に対人的能力の必要性を強く意識しているというここでの結果からは、生徒の能力認識における「教育のロジック」の特徴、すなわち特定の職業的スキルよりも汎用的な能力を重視するという特徴を見出すことができる。とくに商業科においては、学科の専門的な知識について「獲得はしたが必要性は高くない」と認識する傾向にあった。

図1 「獲得した能力」「必要とされる能力」の関連性
（上段：工業科、下段：商業科）



(4) 生徒の能力認識の規定要因を検討するために、調査では「獲得した能力」を従属変数とした重回帰分析をおこなった。その結果、工業科と商業科のいずれにおいても「協働的な学習」と「社会との連携」といった職業学科での授業経験が対人的能力と情報処理能力の認識形成に正の効果をもたらすことが実証された。また、①工業科では生徒に対人的能力の必要性を認識させる機会が専門的な知識も含めた全体的な能力形成に正の効果をもつ一方、②商業科では職業教育の多くの側面が生徒の対人的能力の形成に関与している、という特徴が見いだされた。

これらの分析結果は、領域横断的な能力に対する生徒の認識形成に職業教育が一定の有効性をもつことを示している。そして、この有効性は同時に、日本の職業教育における「教育のロジック」

ック」の優勢、すなわち汎用性の高い能力を重視する方向への傾斜を意味している。

(5) 以上の理論的・実証的分析の結果から、職業教育を通じた能力形成に関する以下のような可能性と課題を導き出すことができる。

第一に、職業教育が果たす役割の拡張の可能性である。商業科において顕著に見られるような学科と進路との直接的な対応関係の低下、職業学科から高等教育への進学率の上昇は、労働市場との関連によって維持されてきた中等教育段階での職業教育の意義と正当性に再考を促す構造的な変化といえることができる。こうした変化は、職業教育が目的、方向性の部分で“特定分野への就業に直結する能力の形成”という役割から後退し、さらなる学習への基礎も含めた、より柔軟で幅広い能力形成へとシフトしてきたことを意味する。このとき争点となるのは、こうした目的、方向性がカリキュラムにおいてどのように位置づけられ、実現されているのかという点である。今回の分析では、工業科および商業科での授業経験が対人的能力および情報処理能力の認識形成に正の効果をもつことが示された。この結果から、職業学科のカリキュラムが就業準備に限定されない教育効果をもたらす可能性を読み取ることができるだろう。

(6) しかし第二に、対人的能力や情報処理能力といった領域横断的で汎用的な能力概念による序列化の圧力には注意を払わなければならない。言うまでもなく、工業科の専門的知識・スキルと商業科、あるいは他の職業学科のそれとは質的に異なるものであり、互いを比較し優劣をつけることは本来できない。そういった意味で各学科は水平的で並立的な関係にあるのだが、領域横断的な能力概念はこうした能力の多様性を縮減し、一元的な尺度のもとに序列化する方向に作用しうる。実際、今回の分析では、工業科と商業科のいずれにおいても生徒は対人的能力を獲得と必要性の両面から重視する傾向にあるのに対し、学科の独自性を表す専門的知識については必要性の認識が相対的に低いことが示された。ここに、領域横断的で汎用的な能力概念による能力認識の一元的な序列化の予兆を看取することができるのである。

(7) 上記の整理に基づき、「職業教育を通じたコンピテンシーの形成過程」のモデル構築に向けての相対的な視点を得るために、主にイギリスで進められている「アカデミックな教育と職業教育の“評価の同等性”」および「職業教育の高等教育化」に関する諸研究の整理検討をおこなった。本研究では職業教育の改善と高度化を目的とした試みの先端的な事例として、イギリスで2020年より段階的に導入が進められている中等教育段階の新しい職業教育資格、Tレベル(T Levels)に着目し、その現状と課題を各種行政文書、公表されている統計データ、および教師の声をとり上げた調査研究のレビューに基づいて分析した。Tレベルは、12の職業ルートから構成された2年間の職業教育プログラムで、各職業ルートの核となる理論や概念など「広い知識と転移可能なスキル」の学習と、職場実習などを通じた「深い技術的知識」の提供を目的としている。その内容的特徴について、教育現場は「質の高い」教育プログラムとして肯定的に捉える一方、既存の職業教育プログラムよりもアカデミックな要素が強いものとして認識する傾向にあった。このことから、「質の高い」職業教育の構築を意図した特徴が、結果的にTレベルを目的と内容の両側面でアカデミックな方向へ偏らせている、という逆説的な状況が示唆された。

(8) これまでの分析結果と、イギリスにおける職業教育改革からの理論的示唆を総括し、職業教育カリキュラムが内包する課題と取り得る方向性について考察した。職業教育における能力(コンピテンシー)形成の課題として本研究が提示したのは、職業教育の意味と役割を職業的スキルの伝達に限定するのではなく、学習者が実践を通して理論的な知識に接近する機会の提供へと拡張する必要性である。中等教育を性格づけてきた「職業教育とアカデミックな教育の分化」という二分法的な枠組みを、カリキュラムの多様性の視点から克服する方策を提示することが次なる課題となるだろう。

<引用・参考文献>

- ① Iannelli, C. & Raffe, D. (2007) Vocational upper-secondary education and the transition from school. *European Sociological Review* Vol. 23, No. 1, pp. 49-63
- ② Raffe, D. (2008) The concept of transition system. *Journal of Education and Work* Vol. 21, No. 4, pp. 277-296
- ③ Raffe, D. (2015) First count to five: some principles for the reform of vocational qualifications in England. *Journal of Education and Work* Vol. 28, No. 2, pp. 147-164
- ④ 寺田盛紀 (2009) 『日本の職業教育—比較と移行の視点に基づく職業教育学—』 晃洋書房
- ⑤ Wheelahan, L. Buchanan, J. & Yu, S. (2015) *Linking qualifications and the labour market through capabilities and vocational streams*, National Centre for Vocational Education and Training

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 岡部善平	4. 巻 140輯
2. 論文標題 職業学科における高校生の能力認識の形成 工業高校および商業高校を事例として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 小樽商科大学 人文研究	6. 最初と最後の頁 97 - 122
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 岡部善平
2. 発表標題 職業教育カリキュラムにおける能力形成の課題（2） 学習者の能力認識に着目して
3. 学会等名 日本カリキュラム学会第31回大会（Web大会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岡部善平
2. 発表標題 職業教育カリキュラムにおける能力形成の課題 スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール指定校の実績報告書の予備的分析
3. 学会等名 日本カリキュラム学会第30回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------